

博士論文（要旨）

タイ国家形成史の現在—選挙・デモ・クーデター

2016年3月

高橋正樹

本論の目的は、2006年以降、選挙、デモ、クーデタを繰り返すタイ政治の原因と過程と結果を、タイの国家形成過程における1990年代から2008年までの政治変動の分析を通して明らかにすることである。

まず、第一章では、政治体制論の先行研究を検討することによって、政治体制とその変動を分析するためには、構造、制度、アクター、そして時間の各変数間の関係をどう設定したらいいかを考察した。その考察から、第一に、アクターは、経済社会的構造や政治制度によって、その行動に可能性と制約の両方が与えられると考える。第二に、構造的、制度的な因果連鎖に注目するためには、歴史的变化プロセスを重視する必要がある。さらに、第三に、とくに現在のタイ政治の歴史的变化プロセスを考察する際に、短期的な政治変動と長期的な制度的安定を主張する歴史的制度論とは異なり、中期的に不安定な歴史の展開を分析から排除すべきではないと考える。

第二章では、国家形成論を手がかりに国家と社会の関係に注目し、さらにその関係を類型化し、その政治の特徴を明らかにした。本論は、政治体制やその変動は、国家と社会の関係に大きく拘束されるという仮説の下にタイ政治を分析する。とくに国家の介入により構築された国家社会の特徴を明らかにすることが、タイの政治体制を説明するために重要であると考え。本論はその手がかりを、ティリーやマン等の国家形成論に求めた。その国家形成論によれば、戦争によって形成された国家はその後、民政化され、その過程で社会は国家帰属化されていく。本論の言葉でいえば、それは主権的権力に包摂された社会が形成されていく過程といえる。その主権的権力に包摂された社会の特徴は一様ではなく、その国家と社会の関係及び社会内部の構造によって多様な政治構造をもつことになる。したがって、その多様な国家と社会の関係が、各国の政治を規定する構造的変数であると考え。

それにしたがって、つぎに、国家と社会の関係と社会内の関係というふたつの変数を独立変数として、官僚政体とポピュリズム国家と国民国家の三つの国家類型を提示した。その上で、タイの国家形成過程における現在は、官僚政体からポピュリズム国家への移行の過程ではないかという仮説を立てた。ポピュリズムの先行研究の検討から、ポピュリズム国家の特徴として、以下の点を挙げることができる。すなわち、(1) 構造的には、不平等で異質な階層構造が基盤にあり、(2) 政治制度的には、中間団体が欠如しており、(3) リーダーは既存の秩序への挑戦者であり、(4) リーダーの政治手法は、友敵言説や道徳的言説によって選挙や社会運動をフレーミングし、有権者やマスに直接アピールし、(5) 政党

は広範な支持を獲得するため、国民的な再分配的政策を採用し、(6) その結果として、国民的な政治空間を形成し、社会は統合と亀裂を同時進行的に進める。

第三章以下はこの仮説を検証するために実証的な分析をおこなった。まず、第三章においては、1990年代は、選挙民主主義が実施されたが、国民的に拡大した政治空間は形成されてはいなかったこと、及び、選挙により台頭してきた政党政治家に反発して、バンコクの間層とエリート層が反民主主義的な同盟関係を形成したということを指摘した。地方レベルでは候補者の非公式政治集団を中心に政治秩序が細分化され、中央レベルでは政治家の派閥闘争が中心となった。さらに、この選挙政治構造に対して、バンコクの間層とエリート層が政治家の腐敗を理由に、道徳政治論や市民社会論や立憲主義による政治改革運動を展開し、その結果、政党政治家に制限を加える1997年憲法をつくった。第四章では、2001年以降、タクシンのタイ愛国党(TRT)が国民政党化し、その過程で国民的政治空間が形成され始め、ポピュリズム国家に移行していったことを指摘した。タクシンは、1997年憲法が求めた国民政党化という政治的機会をうまく利用した。それにより、TRTは組織的には弱体であるが、選挙において買票などの旧来の手法を用いるとともに、国民政党としての政党中心の選挙キャンペーンを展開した。さらに、TRTは、国民的な支持を獲得するために、再分配政策を公約しそれを実行することで、農民に国家への政治的期待をもたせ、国民的な政治空間を構築した。第五章では、2006年のバンコクの間層と国家エリートによる反タクシン運動が、王権を中核にした反タクシン同盟を強化したことを明らかにした。反タクシンの社会運動は広範なマス動員をするために、王権主義や道徳的政治論やナショナリズムによる敵対的なフレーミングを使用した。さらに、国王や軍といった国家エリートは連携してタクシン政権を倒すことで、タクシンを支持するマスと対峙する関係になった。第六章では、2008年の反タクシン運動は、国家エリートと中間層の同盟関係を強化するとともに、タクシン派の社会運動的組織化を促すことで、タイ社会を二極化していったことを指摘した。2007年末の選挙で勝利したタクシン派政権に対するPADと司法と軍の反タクシンの行動は、中間層と国家エリートとの同盟を一層強化した。さらに、その過程でそれまで顕在化しなかったタクシン派の社会運動を強化することになった。

以上の考察から、2001年以降のタクシン政治により、タイ国家はポピュリズム国家に移行したということが、以下の二点から明らかになった。第一に、弱い政党による国民的な政治参加の拡大はポピュリズム国家の特徴であるということである。1997年憲法とそれを政治的機会としてうまく利用したタクシンは、地方農民を新たな政治的アクターとして国民的政治に引っ張り出した。これは、タイの政治システムに大きな衝撃を与えた。これ以後、農民の政治参加を無視してはタイ政治を語ることは出来なくなったのである。しかし、この政治的変化は強い政党を媒介して発生したものではない。TRTは組織的には弱体である。だからこそ、選挙は党首の人気とイメージキャンペーンに頼り、広範な支持獲得のために再分配政策を採用したのである。これは、まさに中間団体を欠いたポピュリズム国家の政治構造に典型的にみられる政治的現象である。

第二に、国王や国軍や裁判所といった国家エリートがクーデタや判決でマス政治を排除しても、それは官僚政体の復活を意味しないということである。なぜなら、それらの政治介入はエリート間政治の一部ではなく、本論の主張する政治空間の国民的拡大を前提にして発生した政治であるからである。そこでは、クーデタと国王の介入が一方のマスをも同盟者にしても、もう一方のマスと敵対することになるからである。このエリート政治がマス政治と連動していることこそが、政治空間が国民的に拡大したが中間団体を欠いているポピュリズム国家における政治対立の現れ方である。そこでは、エリート間対立は、制度化の弱いマス動員型政治から独立させることが困難となる。それゆえ、このような対立は社会を二極化させることで、政治を中期的に不安定化させることになるのである。